

議案第61号

令和3年度木津川市一般会計補正予算第9号について

令和3年度木津川市一般会計補正予算第9号を別紙のとおり提出する。

令和3年11月29日提出

木津川市長 河井 規子

令和3年度

一般会計補正予算第9号

京都府木津川市

令和3年度 木津川市一般会計補正予算第9号

令和3年度木津川市の一般会計補正予算第9号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ599,637千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,197,561千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和3年11月29日提出

木津川市長 河井 規子

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項
13 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
16 府支出金	
	1 府負担金
	2 府補助金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
	2 特別会計繰入金
20 繰越金	
	1 繰越金
21 諸収入	
	3 雑入
22 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

補正前の額	補正額	計
131,014	149	131,163
129,676	149	129,825
7,224,386	233,064	7,457,450
4,390,456	71,197	4,461,653
2,787,531	161,867	2,949,398
2,377,191	32,717	2,409,908
1,537,286	39,296	1,576,582
665,847	6,579	659,268
2,345,402	259,438	2,085,964
2,330,208	289,763	2,040,445
15,194	30,325	45,519
1	543,965	543,966
1	543,965	543,966
165,052	42,880	207,932
134,400	42,880	177,280
3,488,198	6,300	3,494,498
3,488,198	6,300	3,494,498
34,597,924	599,637	35,197,561

歳出

(単位：千円)

款	項
1 議会費	
	1 議会費
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費
	4 選挙費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
	3 生活保護費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
	3 上水道費
5 農林水産業費	
	1 農業費
6 商工費	
	1 商工費
7 土木費	
	1 土木管理費
	2 道路橋りょう費
	4 都市計画費
8 消防費	
	1 消防費
9 教育費	

補正前の額	補正額	計
210,217	2,904	207,313
210,217	2,904	207,313
3,059,150	266,193	3,325,343
2,375,276	289,761	2,665,037
317,913	16,654	301,259
237,585	3,569	234,016
124,169	3,345	120,824
13,768,924	195,618	13,964,542
5,899,480	121,683	6,021,163
6,911,316	24,488	6,935,804
958,028	49,447	1,007,475
3,640,904	175,720	3,816,624
2,377,306	175,512	2,552,818
48,184	208	48,392
267,358	12,438	279,796
234,245	12,438	246,683
650,888	20,466	630,422
650,888	20,466	630,422
2,793,958	9,211	2,784,747
249,521	13,434	262,955
815,745	21,647	794,098
1,102,710	998	1,101,712
1,228,047	13,481	1,214,566
1,228,047	13,481	1,214,566
5,650,034	1,482	5,648,552

款	項
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	4 幼稚園費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
11 公債費	
	1 公債費
歳 出 合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
896,743	22,691	919,434
2,380,423	4,234	2,384,657
301,175	6,335	307,510
458,740	25,384	433,356
690,572	14,205	676,367
922,381	4,847	927,228
3,260,835	2,788	3,258,047
3,260,835	2,788	3,258,047
34,597,924	599,637	35,197,561

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項
5 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費
7 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費

事 業 名	金 額
	千円
た め 池 廃 池 事 業	15,300
木 津 川 台 駅 前 線 整 備 事 業	70,000

第3表 地方債補正

1. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
橋りょう改修事業	千円 21,100	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内（ただし、利率方り借りつ利直行には見の	政府資金の件りそ場そ者する。ただし、市都府間還短又償くになるで 資いそ条よ行のは確定こよ 府つ、資に銀他に債協とに 金には融に、の場合のとるに た。財政に置び限し繰若低換と 市都府間還短又償くになるで	千円 28,100	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
消防施設整備事業	9,300				8,600	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
計	3,488,198	-	-	-	3,494,498	-	-	-

令和3年度

予算に関する説明書

(一般会計)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額
13 分担金及び負担金	131,014
15 国庫支出金	7,224,386
16 府支出金	2,377,191
19 繰入金	2,345,402
20 繰越金	1
21 諸収入	165,052
22 市債	3,488,198
歳入合計	34,597,924

(単位：千円)

補正額	計
149	131,163
233,064	7,457,450
32,717	2,409,908
259,438	2,085,964
543,965	543,966
42,880	207,932
6,300	3,494,498
599,637	35,197,561

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	210,217	2,904	207,313
2 総務費	3,059,150	266,193	3,325,343
3 民生費	13,768,924	195,618	13,964,542
4 衛生費	3,640,904	175,720	3,816,624
5 農林水産業費	267,358	12,438	279,796
6 商工費	650,888	20,466	630,422
7 土木費	2,793,958	9,211	2,784,747
8 消防費	1,228,047	13,481	1,214,566
9 教育費	5,650,034	1,482	5,648,552
11 公債費	3,260,835	2,788	3,258,047
歳出合計	34,597,924	599,637	35,197,561

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	2,904
1,327	0	2,800	262,066
87,873	0	351	107,394
159,977	0	0	15,743
15,120	0	0	2,682
0	0	2,000	18,466
0	7,000	0	16,211
0	700	0	12,781
1,484	0	2,220	746
0	0	0	2,788
265,781	6,300	1,069	328,625

2 歳入

13 款 分担金及び負担金
2 項 負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	118,620	149	118,769
計	129,676	149	129,825

15 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3,908,353	71,197	3,979,550
計	4,390,456	71,197	4,461,653

15 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	476,647	300	476,347
2 民生費国庫補助金	1,328,997	1,139	1,330,136
3 衛生費国庫補助金	478,500	159,544	638,044
5 教育費国庫補助金	344,632	1,484	346,116
計	2,787,531	161,867	2,949,398

16 款 府支出金
1 項 府負担金

1 民生費府負担金	1,535,571	39,296	1,574,867
-----------	-----------	--------	-----------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 児童福祉費負担金	149	母子生活支援施設措置事業費負担金	36
		助産施設入所費負担金	113

1 社会福祉費負担金	25	生活困窮者自立支援費国庫負担金・増	
2 障害者福祉費負担金	70,097	障害者自立支援給付費国庫負担金・増	42,577
		特別障害者手当等給付費国庫負担金・増	1,528
		障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金・増	25,992
4 児童福祉費負担金	1,075	児童入所施設措置費等国庫負担金・増	

2 戸籍住民基本台帳費補助金	300	個人番号カード交付事務費補助金・減	
3 児童福祉費補助金	1,139	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金・減	713
		子ども・子育て支援事業国庫交付金・増	47
		子ども・子育て支援事業費国庫補助金	1,805
1 保健衛生費補助金	159,544	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金・増	
2 中学校費補助金	184	要保護児童生徒援助費国庫補助金・増	75
		特別支援教育就学奨励費国庫補助金・増	109
4 教育総務費補助金	1,300	学校保健特別対策事業費国庫補助金	

2 老人福祉費負担金	4,474	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金・増	
3 障害者福祉費負担金	34,284	障害者自立支援給付費府負担金・増	21,288
		障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医	

16 款 府支出金
1 項 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
計	1,537,286	39,296	1,576,582

16 款 府支出金
2 項 府補助金

2 民生費府補助金	543,325	22,132	521,193
3 衛生費府補助金	24,889	433	25,322
4 農林水産業費府補助金	73,911	15,120	89,031
計	665,847	6,579	659,268

19 款 繰入金
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,360,601	285,543	1,075,058
4 ふるさと応援基金繰入金	5,800	4,000	1,800
11 育英資金交付基金繰入金	800	220	580
計	2,330,208	289,763	2,040,445

19 款 繰入金
2 項 特別会計繰入金

1 特別会計繰入金	15,194	30,325	45,519
-----------	--------	--------	--------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		療費等府負担金・増 12,996
5 児童福祉費負担金	538	児童入所施設措置費等府負担金・増

2 福祉医療費補助金	4,242	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）・増
4 障害者福祉費補助金	225	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金
5 介護保険費補助金	20,193	地域密着型サービス等整備助成事業補助金・減
6 児童福祉費補助金	6,406	保育対策総合支援事業費府補助金・減 6,453 子ども・子育て支援事業府交付金・増 47
1 保健衛生費補助金	433	不妊治療給付事業費府補助金・増
1 農業費補助金	15,120	京野菜等生産加速化事業費府補助金 308 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金・減 188 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金 15,000

1 財政調整基金繰入金	285,543	財政調整基金繰入金・減
1 ふるさと応援基金繰入金	4,000	ふるさと応援基金繰入金・減
1 育英資金交付基金繰入金	220	育英資金交付基金繰入金・減

3 国民健康保険特別会計繰入金	27,237	国民健康保険特別会計繰入金
4 後期高齢者医療特別	3,088	後期高齢者医療特別会計繰入金

19 款 繰入金
2 項 特別会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
計	15,194	30,325	45,519

20 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	543,965	543,966
計	1	543,965	543,966

21 款 諸収入
3 項 雑入

1 雑入	134,400	3,002	137,402
2 過年度収入	0	39,878	39,878
計	134,400	42,880	177,280

22 款 市債
1 項 市債

5 土木債	598,300	7,000	605,300
6 消防債	10,300	700	9,600
計	3,488,198	6,300	3,494,498

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
会計繰入金		

1 前年度繰越金	543,965	前年度繰越金・増
----------	---------	----------

3 雑入	3,002	コミュニティ助成事業助成金・増 2,800 地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還金 202
1 過年度収入	39,878	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入 1,228 障害児入所給付費等国庫負担金等過年度収入72 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入 34,310 児童手当国庫負担金過年度収入 3,257 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入 91 児童手当府負担金過年度収入 814 生活保護費府負担金過年度収入 106

2 道路橋りょう債	7,000	橋りょう改修事業債・増
1 消防債	700	消防施設整備事業債・減

3 歳出

1 款 議会費 1 項 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 議会費	210,217	2,904	207,313				2,904
計	210,217	2,904	207,313	0	0	0	2,904

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	11	議員人件費	814
		議員報酬・増	8
3 職員手当等	1,283	議員期末手当・減	822
4 共済費	241	職員給与費	702
		職員手当・減	461
8 旅費	1,391	職員共済組合負担金・減	236
		公務災害補償基金負担金・減	5
		議会運営事業費	1,388
		パートタイム職員報酬・増	3
		研修旅費・減	1,391

2 款 総務費 1 項 総務管理費

1 一般管理費	767,179	6,950	774,129				6,950
3 財政管理費	100,671	272,053	372,724				272,053
6 企画費	511,976	2,800	514,776			2,800	
	(特定財源内訳)						
	コミュニティ助成事業助成金					2,800	

2 給料	4,884	特別職人件費	306
		特別職手当・減	229
3 職員手当等	1,681	職員共済組合負担金・減	75
		職員厚生会負担金・増	4
4 共済費	108	公務災害補償基金負担金・減	6
7 報償費	53	職員給与費	6,763
		職員給・増	4,884
10 需用費	440	職員退職手当組合負担金・増	2,032
		職員手当・減	122
		職員共済組合負担金・増	166
		職員厚生会負担金・増	45
		公務災害補償基金負担金・減	237
		社会保険料・減	5
		秘書事務事業費	493
		記念品・増	53
		印刷製本費・増	440
12 委託料	53	財政管理事業費	53
		発送業務等委託料・増	53
24 積立金	272,000	基金管理事業費	272,000
		財政調整基金元金積立金・増	272,000
18 負担金、補助及び交付金	2,800	企画事務事業費	2,800
		コミュニティ事業補助金・増	2,800

2 款 総務費
1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
7支所及び出張所費	115,585	5,881	121,466				5,881
11電子計算費	292,318	2,077	294,395	1,627			450
	(特定財源内訳)						
			子ども・子育て支援事業費国庫補助金	1,627			
計	2,375,276	289,761	2,665,037	1,627	0	2,800	285,334

節		説明	
区分	金額		
2給料	1,249	西部出張所職員給与費	673
		職員給・増	764
3職員手当等	2,927	職員退職手当組合負担金・減	299
		職員手当・減	53
4共済費	1,705	職員共済組合負担金・増	264
		職員厚生会負担金・増	4
		社会保険料・減	7
		支所職員給与費	5,208
		職員給・増	485
		職員退職手当組合負担金・増	1,309
		職員手当・増	1,970
		職員共済組合負担金・増	1,444
		職員厚生会負担金・増	24
		公務災害補償基金負担金・減	4
		社会保険料・減	20
11役務費	6	庁内LAN維持管理事業費	449
		通信運搬費・増	6
12委託料	1,628	庁用備品購入費・増	443
17備品購入費	443	基幹業務システム維持管理事業費	1,628
		電算システム改修委託料・増	1,628

2 款 総務費
2 項 徴税費

1 税務総務費	243,984	16,690	227,294				16,690
2 賦課費	66,114	36	66,150				36
計	317,913	16,654	301,259	0	0	0	16,654

2 給料	9,883	職員給与費	16,690
		職員給・減	9,883
3 職員手当等	2,876	職員退職手当組合負担金・減	361
		職員手当・減	2,515
4 共済費	3,931	職員共済組合負担金・減	3,896
		職員厚生会負担金・減	17
		公務災害補償基金負担金・減	18
11 役務費	36	課税事務事業費	36
		事務取扱手数料・増	36

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	237,585	3,569	234,016	300			3,269
	(特定財源内訳)						
			個人番号カード交付事務費補助金	300			

1 報酬	1,600	職員給与費	1,427
		職員給・減	824
2 給料	824	職員退職手当組合負担金・増	306
		職員手当・減	369
3 職員手当等	663	職員共済組合負担金・減	369

2 款 総務費
3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	237,585	3,569	234,016	300	0	0	3,269

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	740	職員厚生会負担金・減	5
		公務災害補償基金負担金・減	6
		社会保険料・減	160
11 役務費	250	戸籍住民基本台帳事務事業費	2,100
22 償還金、利子及び割引料	8	パートタイム職員報酬・減	1,600
		パートタイム職員手当・減	300
		社会保険料・減	200
		住民基本台帳ネットワークシステム事業費	250
		事務取扱手数料・増	250
		個人番号カード交付推進事業費	292
		パートタイム職員手当・減	300
		国庫支出金返還金	8

2 款 総務費
4 項 選挙費

1 選挙管理委員会費	69,707	3,345	66,362				3,345
計	124,169	3,345	120,824	0	0	0	3,345

2 給料	1,178	職員給与費	3,345
		職員給・減	1,178
3 職員手当等	1,579	職員退職手当組合負担金・減	131
		職員手当・減	1,448
4 共済費	588	職員共済組合負担金・減	577
		職員厚生会負担金・減	6
		公務災害補償基金負担金・減	5

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	462,827	12,284	475,111	25			12,259
	(特定財源内訳)						
			生活困窮者自立支援費国庫負担金	25			

2 給料	4,147	職員給与費	4,294
		職員給・増	4,147
3 職員手当等	351	職員退職手当組合負担金・増	584
		職員手当・減	935
4 共済費	498	職員共済組合負担金・増	511
		職員厚生会負担金・増	27
8 旅費	34	公務災害補償基金負担金・減	40
12 委託料	100	戦没者追悼式事業費	511
		追悼式業務委託料・減	100
13 使用料及び賃借料	411	バス借上料・減	411
22 償還金、利子及び割引料	8,467	生活困窮者自立支援事業費	8,501
		パートタイム職員通勤費用弁償・増	34

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 福祉医療費	632,919	9,532	642,451	4,242			5,290
	(特定財源内訳)						
	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者)			4,242			
4 老人福祉費	63,754	8,689	55,065				8,689
5 障害者福祉費	2,080,964	144,135	2,225,099	104,606			39,529
	(特定財源内訳)						
	障害者自立支援給付費国庫負担金			42,577			
	特別障害者手当等給付費国庫負担金			1,528			
	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金			25,992			
	障害者自立支援給付費府負担金			21,288			
	障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金			12,996			
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金			225			
6 老人医療費	31,788	1,064	32,852				1,064
7 老人福祉施設費	20,655	42	20,613				42

節		説明	
区分	金額		
		国庫支出金返還金	8,467
11 役務費	124	福祉医療費(障害者)助成事業費 審査支払手数料・増	9,532 124
19 扶助費	9,408	福祉医療費(障害者分)・増	9,408
7 報償費	1,300	敬老会事業費	8,689
		祝い金・減	200
10 需用費	400	敬老会お祝い品・減	1,100
		消耗品費・減	300
11 役務費	300	印刷製本費・減	100
		通信運搬費・減	300
12 委託料	1,580	敬老会演芸委託料・減	1,210
		警備委託料・減	370
13 使用料及び賃借料	5,109	バス借上料・減	2,942
		施設使用料・減	2,167
7 報償費	101	障がい福祉事務事業費	4,930
		講師謝礼・減	30
10 需用費	38	庁用備品購入費	100
		国庫支出金返還金	3,502
11 役務費	247	府支出金返還金	1,358
12 委託料	108	障がい者スポーツ大会事業費	241
		記念品・減	71
17 備品購入費	100	消耗品費・減	38
		通信運搬費・減	22
19 扶助費	139,175	傷害保険料・減	2
		手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料・減	108
22 償還金、利子及び割引料	4,860	障害福祉サービス事業費	85,255
		自立支援給付等審査事務手数料・増	102
		障害福祉サービス費・増	85,153
		特別障害者手当等支給事業費	2,038
		特別障害者手当等・増	2,038
		障害児通所サービス事業費	52,153
		審査支払手数料・増	169
		障害児通所サービス費・増	51,984
22 償還金、利子及び割引料	1,064	老人医療助成事業費	1,064
		府支出金返還金	1,064
3 職員手当等	6	職員給与費	42
		職員手当・増	6

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
8 国民健康保険費	526,841	12,962	513,879				12,962
9 介護保険費	1,009,800	28,986	980,814	20,193		202	8,995
	(特定財源内訳)						
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金			20,193			
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還金					202	
10 人権推進総務費	71,381	2,346	73,727				2,346
11 人権センター運営費	57,579	2,965	54,614				2,965
13 後期高齢者医療費	814,965	5,966	820,931	4,474			1,492
	(特定財源内訳)						

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	48	職員共済組合負担金・減	33
		公務災害補償基金負担金・減	5
		社会保険料・減	10
2 給料	6,017	職員給与費	13,292
		職員給・減	6,017
3 職員手当等	4,845	職員退職手当組合負担金・減	782
		職員手当・減	4,063
4 共済費	2,430	職員共済組合負担金・減	2,394
		職員厚生会負担金・減	36
27 繰出金	330	国民健康保険特別会計繰出事業費	330
		国民健康保険特別会計繰出金・増	330
2 給料	4,741	職員給与費	8,996
		職員給・減	4,741
3 職員手当等	2,440	職員退職手当組合負担金・減	376
		職員手当・減	2,064
4 共済費	1,815	職員共済組合負担金・減	1,782
		職員厚生会負担金・減	17
18 負担金、補助及び交付金	20,193	公務災害補償基金負担金・減	16
22 償還金、利子及び割引料	203	地域密着型サービス等整備助成事業費	19,990
		地域密着型サービス等整備助成事業補助金・減	20,193
		府支出金返還金	203
2 給料	2,863	職員給与費	2,546
		職員給・増	2,863
3 職員手当等	970	職員退職手当組合負担金・減	26
		職員手当・減	744
4 共済費	453	職員共済組合負担金・増	444
		職員厚生会負担金・増	17
		公務災害補償基金負担金・減	8
		人権啓発事業費	200
		パートタイム職員手当・減	200
2 給料	2,968	職員給与費	2,965
		職員給・減	2,968
3 職員手当等	656	職員退職手当組合負担金・増	12
		職員手当・増	644
4 共済費	653	職員共済組合負担金・減	568
		職員厚生会負担金・減	17
		社会保険料・減	68
27 繰出金	5,966	後期高齢者医療事業費	5,966
		後期高齢者医療特別会計繰出金・増	5,966

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金		4,474				
計	5,899,480	121,683	6,021,163	93,154	0	202	28,327

節		説明
区分	金額	

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	207,725	830	206,895	994		149	1,973
	(特定財源内訳)						
	母子生活支援施設措置事業費負担金					36	
	助産施設入所費負担金					113	
	児童入所施設措置費等国庫負担金		1,075				
	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金		713				
	子ども・子育て支援事業国庫交付金		47				
	児童入所施設措置費等府負担金		538				
	子ども・子育て支援事業府交付金		47				
2 児童措置費	2,811,918	30,251	2,842,169	178			30,073
	(特定財源内訳)						
	子ども・子育て支援事業費国庫補助金		178				
3 児童福祉施設費	3,356,563	3,109	3,353,454	6,453			3,344

1 報酬	97	職員給与費	13,085
		職員給・減	6,005
2 給料	6,005	職員退職手当組合負担金・減	480
		職員手当・減	3,980
3 職員手当等	4,460	職員共済組合負担金・減	2,023
		職員厚生会負担金・減	36
4 共済費	2,620	公務災害補償基金負担金・減	5
		社会保険料・減	556
8 旅費	16	児童福祉事務事業費	7,617
11 役務費	78	国庫支出金返還金	6,716
		府支出金返還金	901
12 委託料	139	母子福祉推進事業費	4,324
19 扶助費	1,200	パートタイム職員通勤費用弁償・増	16
		助産施設入所措置費・増	1,200
22 償還金、利子及び割引料	10,725	国庫支出金返還金	3,108
		子ども・子育て会議事業費	97
		子ども・子育て会議委員報酬・増	97
		加茂子育て支援センター事業費	39
		通信運搬費	35
		事務取扱手数料	4
		山城子育て支援センター事業費	39
		通信運搬費	35
		事務取扱手数料	4
		木津東部子育て支援センター事業費	139
		子育て支援センター事業委託料・増	139
12 委託料	40	児童扶養手当支給事業費	28,562
		国庫支出金返還金	28,562
22 償還金、利子及び割引料	30,211	児童手当支給事業費	1,689
		広報折込業務委託料・増	40
		国庫支出金返還金	1,649
1 報酬	1,000	職員給与費	32

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	(特定財源内訳)						
	保育対策総合支援事業費府補助金			6,453			
4 児童館運営費	73,168	486	73,654				486
5 放課後児童健全育成事業費	461,942	2,310	459,632				2,310
計	6,911,316	24,488	6,935,804	5,281	0	149	29,620

節		説明	
区分	金額		
		職員給・増	4,691
2 給料	4,691	職員退職手当組合負担金・増	524
		職員手当・減	2,400
3 職員手当等	5,676	職員共済組合負担金・減	2,504
		職員厚生会負担金・増	34
4 共済費	3,783	公務災害補償基金負担金・減	109
		社会保険料・減	204
10 需用費	350		
		保育所運営事務事業費	5,800
17 備品購入費	1,000	パートタイム職員報酬・減	1,000
		パートタイム職員手当・減	3,800
22 償還金、利子及び割引料	1,309	社会保険料・減	1,000
		相楽台保育園管理事業費	1,350
		消耗品費・増	200
		修繕料・増	150
		保育所用備品購入費・増	1,000
		施設型給付地域型保育給付事業費	1,309
		国庫支出金返還金	312
		府支出金返還金	997
2 給料	798	職員給与費	486
		職員給・増	798
3 職員手当等	424	職員退職手当組合負担金・減	295
		職員手当・減	129
4 共済費	112	職員共済組合負担金・増	127
		職員厚生会負担金・増	5
		公務災害補償基金負担金・減	6
		社会保険料・減	14
1 報酬	1,000	放課後児童健全育成事業費	2,310
		パートタイム職員報酬・減	1,000
3 職員手当等	1,900	パートタイム職員手当・減	1,900
		社会保険料・増	490
4 共済費	490	パートタイム職員通勤費用弁償・増	100
8 旅費	100		

3 款 民生費
3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	89,266	49,447	138,713				49,447
-----------	--------	--------	---------	--	--	--	--------

2 給料	1,561	生活保護運営管理事業費	53,288
		国庫支出金返還金	53,288
3 職員手当等	1,631		

3 款 民生費
3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	958,028	49,447	1,007,475	0	0	0	49,447

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	263,739	7,382	271,121				7,382
2 予防費	1,339,266	163,257	1,502,523	159,544			3,713
			(特定財源内訳)				
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	159,544			
3 母子衛生費	159,458	4,669	164,127	433			4,236

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		職員給与費	3,841
4 共済費	649	職員給与・減	1,561
		職員退職手当組合負担金・増	32
22 償還金、利子及び割引料	53,288	職員手当・減	1,663
		職員共済組合負担金・減	638
		職員厚生会負担金・増	1
		公務災害補償基金負担金・減	12

2 給料	3,406	職員給与費	7,847
		職員給与・増	3,406
3 職員手当等	1,198	職員退職手当組合負担金・増	1,654
		職員手当・減	356
4 共済費	3,143	職員共済組合負担金・増	3,645
		職員厚生会負担金・増	64
10 需用費	185	公務災害補償基金負担金・減	16
		社会保険料・減	550
12 委託料	180	保健衛生事務事業費	100
		パートタイム職員手当・減	100
		健康まつり事業費	365
		消耗品費・減	161
		印刷製本費・減	24
		歯科検診・歯科指導委託料・減	180
1 報酬	258	総合がん検診事業費	61
		国庫支出金返還金	61
3 職員手当等	41,632	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費	163,196
		パートタイム職員報酬・増	258
		職員手当・増	41,632
8 旅費	9	社会保険料・増	75
		パートタイム職員通勤費用弁償・増	9
10 需用費	2,891	消耗品費・増	2,000
		印刷製本費・増	891
11 役務費	720	審査支払手数料・増	720
		産業廃棄物処分委託料・増	291
12 委託料	113,959	会場設営委託料・増	110,036
		発送業務等委託料・増	3,632
22 償還金、利子及び割引料	3,713	国庫支出金返還金	3,652
19 扶助費	865	産前産後支援事業費	1,128

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	(特定財源内訳)						
	不妊治療給付事業費府補助金			433			
7 保健施設費	5,244	204	5,448				204
計	2,377,306	175,512	2,552,818	159,977	0	0	15,535

節		説明	
区分	金額		
		国庫支出金返還金	1,128
22 償還金、利子及び割引料	3,804	不妊治療給付事業費 不妊治療給付費・増	865 865
		未熟児養育医療給付事業費 国庫支出金返還金	2,676 2,676
10 需用費	204	保健センター管理事業費 光熱水費・増	204 204

4 款 衛生費
3 項 上水道費

1 上水道費	48,184	208	48,392				208
計	48,184	208	48,392	0	0	0	208

18 負担金、補助及び交付金	208	水道事業会計負担事業費 水道事業会計負担金・増	208 208
----------------	-----	----------------------------	------------

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

2 農業総務費	73,718	3,037	70,681				3,037
3 農業振興費	40,248	175	40,423	120			55
	(特定財源内訳)						
	京野菜等生産加速化事業費府補助金			308			
	スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金			188			
4 農地費	111,721	15,300	127,021	15,000			300
	(特定財源内訳)						
	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金			15,000			
計	234,245	12,438	246,683	15,120	0	0	2,682

2 給料	1,541	職員給与費	4,077
		職員給・減	1,541
3 職員手当等	1,943	職員退職手当組合負担金・減 職員手当・減	170 1,773
4 共済費	593	職員共済組合負担金・減 職員厚生会負担金・減	580 8
18 負担金、補助及び交付金	1,040	公務災害補償基金負担金・減 農業総務事務事業費 木津川市米生産者応援給付金・増	5 1,040 1,040
18 負担金、補助及び交付金	175	地域農業再生事業費 農業振興対策事業補助金・増	175 175
12 委託料	15,300	ため池維持管理事業費 測量・設計委託料	15,300 15,300

6 款 商工費
1 項 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	417,135	9,652	407,483				9,652
2 商工業振興費	165,340	3,000	162,340				3,000
3 観光費	68,413	7,814	60,599			2,000	5,814
	(特定財源内訳)						
	ふるさと応援基金繰入金					2,000	
計	650,888	20,466	630,422	0	0	2,000	18,466

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,062	職員給与費	9,652
		職員給・減	4,062
3 職員手当等	3,625	職員退職手当組合負担金・減	419
		職員手当・減	3,206
4 共済費	1,965	職員共済組合負担金・減	1,930
		職員厚生会負担金・減	20
		公務災害補償基金負担金・減	15
18 負担金、補助及び交付金	3,000	商工業振興事業費	3,000
		地域まつり補助金・減	3,000
12 委託料	214	観光振興事業費	214
		御輿太鼓ライトアップ業務委託料・減	214
18 負担金、補助及び交付金	7,600	木津川市納涼大会事業費	7,600
		木津川市納涼大会補助金・減	7,600

7 款 土木費
1 項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 土木総務費	218,564	13,434	231,998				13,434
計	249,521	13,434	262,955	0	0	0	13,434

2 給料	5,540	職員給与費	13,434
		職員給・増	5,540
3 職員手当等	5,818	職員退職手当組合負担金・増	1,039
		職員手当・増	4,779
4 共済費	2,076	職員共済組合負担金・増	2,047
		職員厚生会負担金・増	34
		公務災害補償基金負担金・減	5

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 道路橋りょう総務費	189,760	22,261	167,499				22,261
4 橋りょう維持費	112,538	614	113,152		7,000		6,386
	(特定財源内訳)						
	橋りょう改修事業債				7,000		
計	815,745	21,647	794,098	0	7,000	0	28,647

2 給料	9,213	職員給与費	22,261
		職員給・減	9,213
3 職員手当等	9,442	職員退職手当組合負担金・減	1,186
		職員手当・減	8,256
4 共済費	3,606	職員共済組合負担金・減	3,996
		職員厚生会負担金・減	40
		公務災害補償基金負担金・減	47
		社会保険料・増	477
21 補償、補填及び賠償金	614	橋りょう点検修繕事業費	614
		支障物件等移設補償費	614

7 款 土木費
4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	102,912	383	102,529				383
3 公共下水道費	810,694	615	810,079				615
計	1,102,710	998	1,101,712	0	0	0	998

節		説明	
区分	金額		
2 給料	239	職員給与費	383
		職員給・増	239
3 職員手当等	474	職員退職手当組合負担金・増	31
		職員手当・減	505
4 共済費	148	職員共済組合負担金・減	142
		職員厚生会負担金・増	1
		公務災害補償基金負担金・減	7
18 負担金、補助及び交付金	615	公共下水道事業会計負担事業費	615
		公共下水道事業会計負担金・減	615

8 款 消防費
1 項 消防費

2 非常備消防費	62,375	7,144	55,231				7,144
3 消防施設費	35,148	5,842	29,306		700		5,142
	(特定財源内訳)						
	消防施設整備事業債				700		
5 災害対策費	42,877	495	42,382				495
計	1,228,047	13,481	1,214,566	0	700	0	12,781

7 報償費	6,400	消防団運営事業費	7,144
		消防出動手当・減	6,400
8 旅費	135	普通旅費・減	135
		食糧費・減	226
10 需用費	226	会場設営委託料・減	383
12 委託料	383		
12 委託料	3,886	消防施設管理事業費	5,842
		設計委託料・減	3,886
17 備品購入費	1,956	消防用備品購入費・減	1,956
12 委託料	495	災害対策事業費	495
		防災士養成講座委託料・減	495

9 款 教育費
1 項 教育総務費

2 事務局費	894,082	22,691	916,773			220	22,911
	(特定財源内訳)						
	育英資金交付基金繰入金					220	

1 報酬	2,900	職員給与費(教育長)	120
		特別職手当・減	94
2 給料	11,913	職員共済組合負担金・減	26
		職員厚生会負担金・増	2
3 職員手当等	9,651	公務災害補償基金負担金・減	2
4 共済費	3,006	職員給与費(教育委員会事務局)	26,390
		職員給・増	11,913
12 委託料	821	職員退職手当組合負担金・増	1,578
		職員手当・増	9,267
13 使用料及び賃借料	240	職員共済組合負担金・増	3,584
		職員厚生会負担金・増	73

9 款 教育費
1 項 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	896,743	22,691	919,434	0	0	220	22,911

節		説明	
区分	金額		
18負担金、補助及び交付金	40	公務災害補償基金負担金・減	25
		事務局庶務事業費	1,800
		パートタイム職員報酬・減	1,100
		パートタイム職員手当・減	500
		社会保険料・減	200
		育英資金交付事業費	220
		育英資金交付金・減	220
		適応指導教室事業費	800
		パートタイム職員報酬・減	500
		パートタイム職員手当・減	200
		社会保険料・減	100
		語学指導助手招致事業費	1,420
		パートタイム職員報酬・減	1,300
		社会保険料・減	300
		自治体国際化協会等負担金・増	180
		学校教育事務事業費	400
		パートタイム職員手当・減	400
		I C T 教育推進事業費	113
		情報通信教育機器賃借料・増	113
		可動式教育用コンピュータ整備事業費	948
		ネットワーク環境整備業務委託料・増	821
		教育用コンピュータ賃借料・増	127

9 款 教育費
2 項 小学校費

1 学校管理費	2,242,293	3,717	2,246,010	900			2,817
	(特定財源内訳)						
			学校保健特別対策事業費国庫補助金	900			

1 報酬	1,200	学校管理事業費	2,273
		パートタイム職員報酬・減	1,200
3 職員手当等	1,100	パートタイム職員手当・減	1,100
		社会保険料・減	100
4 共済費	100	学校備品購入費・増	127
10 需用費	5,659	木津小学校管理事業費	701
		消耗品費・増	201
11 役務費	142	光熱水費・増	500
17 備品購入費	316	相楽小学校管理事業費	151

9 款 教育費
2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	138,130	517	138,647				517

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費・増	151
		高の原小学校管理事業費	101
		消耗品費・増	101
		木津川台小学校管理事業費	151
		消耗品費・増	151
		相楽台小学校管理事業費	570
		消耗品費・増	101
		光熱水費・増	280
		学校備品購入費・増	189
		梅美台小学校管理事業費	201
		消耗品費・増	201
		加茂小学校管理事業費	101
		消耗品費・増	101
		恭仁小学校管理事業費	101
		消耗品費・増	101
		南加茂台小学校管理事業費	153
		消耗品費・増	101
		通信運搬費・増	52
		上狛小学校管理事業費	101
		消耗品費・増	101
		棚倉小学校管理事業費	101
		消耗品費・増	101
		州見台小学校管理事業費	201
		消耗品費・増	201
		城山台小学校管理事業費	3,357
		消耗品費・増	201
		光熱水費・増	3,066
		通信運搬費・増	90
7 報償費	405	教育振興事業費	946
		印刷製本費・増	946
10 需用費	922	夏休みイベントレッスン事業費	429
		講師謝礼・減	405

9 款 教育費
2 項 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	2,380,423	4,234	2,384,657	900	0	0	3,334

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費・減	24

9 款 教育費
3 項 中学校費

1 学校管理費	191,181	1,165	192,346	400			765
	(特定財源内訳)						
			学校保健特別対策事業費国庫補助金	400			
2 教育振興費	109,994	5,170	115,164	184			4,986
	(特定財源内訳)						
			要保護児童生徒援助費国庫補助金	75			
			特別支援教育就学奨励費国庫補助金	109			
計	301,175	6,335	307,510	584	0	0	5,751

10 需用費	1,465	木津中学校管理事業費	201
		消耗品費・増	201
13 使用料及び賃借料	300	木津第二中学校管理事業費	201
		消耗品費・増	201
		泉川中学校管理事業費	361
		消耗品費・増	101
		光熱水費・増	260
		山城中学校管理事業費	201
		消耗品費・増	101
		光熱水費・増	400
		施設使用料・減	300
		木津南中学校管理事業費	201
		消耗品費・増	201
19 扶助費	5,170	就学援助事業費	5,170
		要保護・準要保護生徒援助費・増	4,900
		特別支援教育就学奨励費・増	270

9 款 教育費
4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	458,740	25,384	433,356				25,384
計	458,740	25,384	433,356	0	0	0	25,384

1 報酬	2,600	職員給与費	21,584
		職員給・減	10,618
2 給料	10,618	職員退職手当組合負担金・減	814
		職員手当・減	6,074
3 職員手当等	7,688	職員共済組合負担金・減	4,005
		職員厚生会負担金・減	38
4 共済費	4,478	公務災害補償基金負担金・減	35
		幼稚園事務事業費	3,800
		パートタイム職員報酬・減	2,600
		パートタイム職員手当・減	800
		社会保険料・減	400

9 款 教育費
5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	213,416	4,062	209,354			2,000	2,062
	(特定財源内訳)						
	ふるさと応援基金繰入金					2,000	
2 交流会館費	35,567	832	36,399				832
3 公民館費	21,237	73	21,164				73
4 図書館費	168,166	8,386	159,780				8,386
5 文化財保護費	156,310	2,516	153,794				2,516
計	690,572	14,205	676,367	0	0	2,000	12,205

9 款 教育費
6 項 保健体育費

1 保健体育総務費	16,173	993	15,180				993
3 学校給食費	775,351	5,840	781,191				5,840

節		説明	
区分	金額		
2 給料	1,120	職員給与費	1,774
		職員給・増	1,120
3 職員手当等	619	職員退職手当組合負担金・増	146
		職員手当・増	473
4 共済費	35	職員共済組合負担金・増	51
		職員厚生会負担金・増	6
12 委託料	1,523	公務災害補償基金負担金・減	22
18 負担金、補助及び交付金	4,313	社会教育事務事業費	4,313
		国際交流協会補助金・減	4,313
		庁舎北別館管理事業費	1,523
		利用受付等業務委託料・減	1,523
1 報酬	832	交流会館管理事業費	832
		パートタイム職員報酬・増	832
3 職員手当等	29	職員給与費	73
		職員手当・減	29
4 共済費	44	職員共済組合負担金・減	33
		公務災害補償基金負担金・減	5
		社会保険料・減	6
2 給料	2,998	職員給与費	8,386
		職員給・減	2,998
3 職員手当等	4,128	職員退職手当組合負担金・減	658
		職員手当・減	3,470
4 共済費	1,260	職員共済組合負担金・減	1,640
		職員厚生会負担金・減	18
		社会保険料	398
2 給料	768	職員給与費	2,516
		職員給・減	768
3 職員手当等	1,372	職員退職手当組合負担金・減	45
		職員手当・減	1,327
4 共済費	376	職員共済組合負担金・減	369
		職員厚生会負担金・減	2
		公務災害補償基金負担金・減	5
12 委託料	993	生涯スポーツ振興事業費	993
		プール開放委託料・減	993
1 報酬	200	職員給与費	4,940
		職員給・増	2,384
2 給料	2,384	職員退職手当組合負担金・増	310
		職員手当・増	1,440

9 款 教育費
6 項 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	922,381	4,847	927,228	0	0	0	4,847

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	1,550	職員共済組合負担金・増	792
		職員厚生会負担金・増	14
4 共済費	706	第一学校給食センター管理運営事業費	1,400
10 需用費	1,400	光熱水費・増	1,400
		木津川市学校給食センター管理運営事業費	500
		パートタイム職員報酬・減	200
		パートタイム職員手当・減	200
		社会保険料・減	100

11 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	3,117,206	212	3,117,418				212
2 利子	143,629	3,000	140,629				3,000
計	3,260,835	2,788	3,258,047	0	0	0	2,788

22 償還金、利子及び割引料	212	地方債償還元金	212
		長期債元金・増	212
22 償還金、利子及び割引料	3,000	地方債償還利子	3,000
		長期債利子・減	3,000

**令和3年度木津川市一般会計補正予算
第9号について（概要）**

総務部財政課

令和3年度補正予算第9号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算の補正を行うとともに、制度改正や次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	345億9,792万4,000円
補正額	5億9,963万7,000円（1.73%増）
補正後	351億9,756万1,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

福祉医療費（障害者）助成	953万2,000円増
障害福祉サービス費	8,525万5,000円増
特別障害者手当等支給	203万8,000円増
障害児通所サービス費	5,215万3,000円増
後期高齢者医療特別会計繰出金	596万6,000円増
助産施設入所措置費（母子福祉推進事業費）	120万0,000円増
不妊治療給付費	86万5,000円増
就学援助（修学旅行）	517万0,000円増

【新型コロナウイルス感染症関連】

医療従事者への感謝状贈呈	49万3,000円増
中央体育館等でのキャッシュレス導入	44万9,000円増
オンライン会議用備品購入（障がい福祉事務事業費）	10万0,000円増
加茂・山城子育て支援センター携帯電話配備	7万8,000円増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億5,954万4,000円増
米生産者応援給付金（農業総務事務事業費）	104万0,000円増
各小学校・中学校新型コロナウイルス感染症対策物品購入	261万8,000円増

【制度改正等対応】

児童手当制度改正対応（基幹業務電算システムの改修等） 166万8,000円増

【次年度以降の事業展開のために】

相楽台保育園0歳児受け入れ準備 135万0,000円増

州見台・城山台小学校、木津中学校学級数増準備 118万8,000円増

（ICT教育推進事業費、可動式コンピュータ整備事業費、（小学校費）学校管理事業費）

【新型コロナウイルス感染症対策による事業実施の見合わせ・縮小】

管外研修旅費（議会運営事業費） △139万1,000円減

戦没者追悼式（戦没者追悼式事業費） △51万1,000円減

敬老会（敬老会事業費） △868万9,000円減

障がい者スポーツ大会（障がい者スポーツ大会事業費） △24万1,000円皆減

地域密着型サービス等整備助成 △2,019万3,000円減

健康まつり（健康まつり事業費） △36万5,000円皆減

地域まつり補助金（商工業振興事業費） △300万0,000円皆減

御輿太鼓ライトアップ業務委託料（観光振興事業費） △21万4,000円皆減

木津川市納涼大会補助金（木津川市納涼大会事業費） △760万0,000円皆減

消防団操法大会等経費（消防団運営事業費） △714万4,000円減

夏休みイベントレッスン（夏休みイベントレッスン事業費）
△42万9,000円皆減

国際交流協会補助金（社会教育事務事業費） △431万3,000円減

プール開放委託料（生涯スポーツ振興事業費） △99万3,000円皆減

【その他】

議員人件費補正（人勸準拠等） △81万4,000円減

特別職員人件費補正（人勸準拠等） △42万6,000円減

一般職員人件費補正（人勸準拠、人事異動反映等）
△5,893万0,000円減

会計年度任用職員人件費等補正（人勸準拠、人員増減等）
△2,122万5,000円減

小坊院池（兎並）廃池の実施計画策定及び測量（ため池維持管理事業費）
1,530万0,000円皆増

基金積立金 2億7,200万0,000円増

国庫・府支出金返還金 1億1,765万2,000円皆増

令和3年度 木津川市一般会計補正予算第9号【概要】

既定予算額 34,597,924千円

補正予算額 599,637千円

補正後予算額 35,197,561千円

歳 入

款	概 要		
13 分担金及び負担金	民生費負担金	149千円	母子生活支援施設措置事業費負担金:36千円皆増 ※自己負担分 助産施設入所費負担金:113千円皆増 ※自己負担分
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	71,197千円	生活困窮者自立支援費国庫負担金:25千円増(19,646千円) 障害者自立支援給付費国庫負担金:42,577千円増(764,103千円) 特別障害者手当等給付費国庫負担金:1,528千円増(23,615千円) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金: 25,992千円増(228,885千円) 児童入所施設措置費等国庫負担金:1,075千円増(14,504千円)
	総務費国庫補助金	△300千円	個人番号カード交付事務費補助金:△300円減(43,856千円)
	民生費国庫補助金	1,139千円	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:△713千円減(5,116千円) 子ども・子育て支援事業国庫交付金:47千円増(136,684千円) 子ども・子育て支援事業費国庫補助金:1,805千円皆増 ※児童手当制度改正対応経費分 補助率10/10
	衛生費国庫補助金	159,544千円	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:159,544千円増 (625,636千円) ※医療従事者及び高齢者の3回目接種等にかかる体制確保事業分
	教育費国庫補助金	1,484千円	要保護児童生徒援助費国庫補助金:75千円増(250千円) 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:109千円(1,205千円) 学校保健特別対策事業費国庫補助金:1,300千円皆増 ※感染症対策等の学校教育活動継続支援事業の補助上限額引上げ分 補助率1/2
16 府支出金	民生費府負担金	39,296千円	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:4,474千円増(116,424千円) 障害者自立支援給付費府負担金:21,288千円増(382,051千円) 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:12,996千円増 (114,442千円) 児童入所施設措置費等府負担金:538千円増(7,252千円)
	民生費府補助金	△22,132千円	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):4,242千円増(44,318千円) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金:225千円皆増 ※中核機関等の相談支援・体制整備におけるオンライン活用推進事業分 補助率3/4 地域密着型サービス等整備助成事業補助金:△20,193千円減(20,460千円) 保育対策総合支援事業費府補助金:△6,453千円減(13,378千円) 子ども・子育て支援事業府交付金:47千円増(136,684千円)
	衛生費府補助金	433千円	不妊治療給付事業費府補助金:433千円増(3,804千円)
	農林水産業費府補助金	15,120千円	京野菜等生産加速化事業費府補助金:308千円皆増 ※追加要望による(畝立整形機の導入) 事業費ベースの補助率4/10 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:△188千円(3,419千円) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:15,000千円皆増 ※小坊院池の廃池にかかる測量及び実施計画策定事業分
19 繰入金	財政調整基金繰入金	△285,543千円	財政調整基金繰入金:△285,543千円減(1,075,058千円)
	ふるさと応援基金繰入金	△4,000千円	ふるさと応援基金繰入金:△4,000千円減(1,800千円)
	育英資金交付基金繰入金	△220千円	育英資金交付基金繰入金:△220千円減(580千円)
	特別会計繰入金	30,325千円	国民健康保険特別会計繰入金:27,237千円皆増 ※前年度精算分 後期高齢者医療特別会計繰入金:3,088千円皆増 ※前年度精算分
20 繰越金	繰越金	543,965千円	前年度繰越金:543,965千円増(543,966千円)

歳 入

款	概 要		
21 諸 収 入	雑 入	3,002千円	コミュニティ助成事業助成金:2,800千円増(17,000千円) 地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還金:202千円皆増 ※消費税等にかかる仕入控除税額確定に伴う事業者からの返還分
	過 年 度 収 入	39,878千円	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入:1,228千円皆増 障害児入所給付費等国庫負担金等過年度収入:72千円皆増 子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入:34,310千円皆増 児童手当国庫負担金過年度収入:3,257千円皆増 子どものための教育・保育給付費府負担金過年度収入:91千円皆増 児童手当府負担金過年度収入:814千円皆増 生活保護費府負担金過年度収入:106千円皆増
22 市 債	土 木 債	7,000千円	橋りょう改修事業債:7,000千円増(28,100千円) ※市道加2080号線1号橋の更新工事分、公共事業等債7,000千円増
	消 防 債	△700千円	消防施設整備事業債:△700千円減(8,600千円) ※消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業分、防災対策事業債:△5,700千円皆減、緊急 防災・減災事業債:5,500千円皆増 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 ※南綺田消防詰所改築事業分、合併推進債:△500千円減

○令和3年度一般会計補正予算第9号 人件費補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
◆特別職	▲426	
給与改定分	▲340	
期末手当	▲323	0.10月引き下げ 市長125千円、副市長104千円、教育長94千円、水道事業管理者94千円
負担金	▲17	市長7千円、副市長5千円、教育長5千円、水道事業管理者9千円
共済費率変更等	▲86	
共済組合率変更等	▲86	当初見込み分より全体で「▲4.3332/1000」による減等
◆一般職員	▲58,930	
人事院勧告	▲29,534	
給料月額	0	改定なし
期末・勤勉手当	▲24,742	0.15月引き下げ(再任用職員は0.1月引き下げ)
各種手当跳ね返り	0	
負担金	▲4,792	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	5,219	
経常分	5,219	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	▲6,475	
共済組合率変更	▲6,475	当初見込み分より全体で「▲4.3332/1000」
退職手当組合負担金変更	1,054	
退職手当組合負担金率変更	1,054	当初見込み分より増額
定期異動分	5,884	
管理職手当	4,680	87名⇒96名 うち一般会計81名⇒90名、他会計6名⇒6名
会計間異動	1,204	一般会計⇒水道(3名)、水道⇒一般会計(4名)、一般会計⇒下水道(3名)、下水道⇒一般会計(2名)
採用者	27,535	
定期採用	22,607	12名⇒14名 うち一般会計10名⇒14名、特別会計2名⇒0名
再任用	▲3,709	31名⇒31名 うち一般会計29名(フル17名、短期12名)⇒28名(フル16名⇒短期12名) 特別会計 2名(フル2名)⇒3名(フル3名)
割愛	8,637	京都府教育委員会4名・京都府1名・国土交通省1名 ⇒京都府教育委員会5名・京都府1名・国土交通省1名
育児休業等の調整分	▲66,005	
育児休業調整者	▲30,581	8名⇒16名
病気休職調整者	▲23,135	0名⇒5名
介護休業調整者	0	0名⇒1名(他会計1名)
退職者分減額	▲12,289	0名⇒2名
その他	3,392	
住居手当	53	
通勤手当	416	
扶養手当	1,738	
児童手当	1,185	
合 計 (◆特別職+◆一般)	▲59,356	

○令和3年度一般会計補正予算第9号 会計年度任用職員人件費等補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
議会運営事業費	3	
パートタイム職員報酬	3	5月臨時会が時間延長したことによる時間外業務分
戸籍住民基本台帳事務事業費	▲2,100	
パートタイム職員報酬	▲1,600	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲300	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲200	上半期雇用実績による減額
個人番号カード交付推進事業費	▲300	
パートタイム職員手当	▲300	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
生活困窮者自立支援事業費	34	
パートタイム職員通勤費用弁償	34	新たに雇用した面接相談員分
人権啓発事業費	▲200	
パートタイム職員手当	▲200	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
母子福祉推進事業費	16	
パートタイム職員通勤費用弁償	16	転居による不足分
保育所運営事務事業費	▲5,800	
パートタイム職員報酬	▲1,000	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲3,800	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲1,000	上半期雇用実績による減額
放課後児童健全育成事業費	▲2,310	
パートタイム職員報酬	▲1,000	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲1,900	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	490	社会保険適用対象者の採用増加分
パートタイム職員通勤費用弁償	100	遠距離通勤者の増加による
保健衛生事務事業費	▲100	
パートタイム職員手当	▲100	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
事務局庶務事業費	▲1,800	
パートタイム職員報酬	▲1,100	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲500	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲200	上半期雇用実績による減額
適応指導教室事業費	▲800	
パートタイム職員報酬	▲500	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲200	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲100	上半期雇用実績による減額
語学指導助手招致事業費	▲1,600	
パートタイム職員報酬	▲1,300	語学指導助手: 早期退職(1名)、新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れたため(1名)
社会保険料	▲300	語学指導助手: 早期退職(1名)、新型コロナウイルス感染症の影響により来日が遅れたため(1名)
学校教育事務事業費	▲400	
パートタイム職員手当	▲400	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
小学校管理事業費	▲2,400	
パートタイム職員報酬	▲1,200	英語専科教員: 府費負担となったため
パートタイム職員手当	▲1,100	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲100	英語専科教員: 府費負担となったため
幼稚園事務事業費	▲3,800	
パートタイム職員報酬	▲2,600	上半期雇用実績による減額
パートタイム職員手当	▲800	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲400	上半期雇用実績による減額
交流会館管理事業費	832	
パートタイム職員報酬	832	7月1日から庁舎北別館の受付を会計年度任用職員に変更したことによる
木津川市学校給食センター管理運営事	▲500	
パートタイム職員報酬	▲200	年度途中からの任用による減額
パートタイム職員手当	▲200	人事院勧告準拠による期末手当支給月数0. 15月分引き下げ
社会保険料	▲100	年度途中からの任用による減額

科目	款	項	目
所	記載例		
事	記載例		
市総合計画 (基本計画) の位置付け	記載例		
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
市民参加の状況			
将来にわたる効果等			

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間	新規・継続			継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	141,922					141,922
補正額	△ 814					△ 814
補正後	141,108					141,108
補正予算額の 主な内訳	議員報酬:8千円増(85,808千円) ※臨時会当日の正副議長の任期が重なることによる役員報酬1日分の増額 議員期末手当:△822千円減(26,724千円) ※人事院勧告準拠による12月期末手当支給月数0.1月分引き下げによる減額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	議会議員報酬等					
市民参加の状況	議会基本条例に基づく議会報告会などをおして、市民の意見を聞く。					
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	26,267					26,267
補正額	△ 1,388					△ 1,388
補正後	24,879					24,879
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬:3千円増(1,638千円) ※5月臨時会が時間延長したことによる時間外業務分 研修旅費:△1,391千円皆減 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から管外研修を中止したため。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	議会運営が円滑に行えるよう、議会の庶務的な業務を行う。					
市民参加の 状況	インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信、会議録検索システム、議会だよりの発行等により議会活動の状況を公開する。					
将来にわたる 効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長直轄組織 人事秘書課					
事 業	49	秘書事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策②広報					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	4,092					4,092
補正額	493					493
補正後	4,585					4,585
補正予算額の 主な内訳	記念品:53千円増(163千円)、印刷製本費:440千円増(644千円) ※15周年記念式典において、市が運営する新型コロナウイルスワクチンの集団接種業務に従事いただいた医療従事者に対する感謝状の贈呈。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	98,422					97,622 800
補 正 額	272,000					272,000
補 正 後	370,422					97,622 272,800
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金元金積立金:272,000千円増(276,166千円) ※前年度決算剰余金543,966,456円のうち2分の1以上を財政調整基金へ積立て					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	まちオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	23,347			3,100		15,700 4,547
補 正 額	2,800					2,800
補 正 後	26,147			3,100		18,500 4,547
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	コミュニティ事業補助金:2,800千円増(17,000千円) ※令和3年度コミュニティ助成事業助成金(追加分)の決定による。 高田区(1,100千円)、鹿背山区(1,700千円)。いずれもコミュニティ活動備品の整備に対する補助。					
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:2,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯						
市民参加の状況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	113,471		4,088			900 108,483
補正額	449					449
補正後	113,920		4,088			900 108,932
補正予算額の 主な内訳	通信運搬費:6千円増(11,222千円)、庁用備品購入費:443千円増(7,817千円) ※中央体育館及びスポーツセンターにキャッシュレス決済端末を導入することによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	信頼性・安全性・効率性を高め、安定したサービスのシステム運用を目指す。また、情報セキュリティの確保を図りながら、デジタルガバメントの実行を推し進め、市民サービスの向上、働き方改革の推進を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	170,862		1,462			169,400
補正額	1,628		1,627			1
補正後	172,490		3,089			169,401
補正予算額の 主な内訳	電算システム改修委託料:1,628千円増(16,605千円) ※児童手当の令和4年10月支給分から、特例給付支給にかかる所得上限額の創設と、現況届の提出手続き見直しを行う制度改正に対応するため。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:1,627千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策②福祉医療					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	122,459			40,076		82,383
補正額	9,532			4,242		5,290
補正後	131,991			44,318		87,673
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料:124千円増(1,409千円)、福祉医療費(障害者分):9,408千円増(130,351千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):4,242千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	重度身体障害児(者)の健康の保持・向上に寄与するため、医療費を助成する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	753	障がい福祉事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	5,721			15		5,706
補正額	4,930			225		4,705
補正後	10,651			240		10,411
補正予算額の 主な内訳	講師謝礼:△30千円減(48千円) ※無料動画を使用したeラーニング研修に変更したため(障害者週間啓発事業講師謝礼分) 庁用備品購入費:100千円皆増 ※成年後見制度利用促進体制整備関連事業に伴うオンライン会議用備品(ウェブカメラ、スピーカーフォン) 国庫支出金返還金:3,502千円皆増、府支出金返還金:1,358千円皆増					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金:225千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	障害者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,420,954		709,196	354,598		357,160
補 正 額	85,255		42,576	21,288		21,391
補 正 後	1,506,209		751,772	375,886		378,551
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	自立支援給付等審査事務手数料:102千円増(2,004千円)、障害福祉サービス費:85,153千円増(1,503,545千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。 ※利用延べ人数や利用日数の増加と、令和3年4月に障害福祉サービス全体で+0.56%の報酬改定による。					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:42,576千円 障害者自立支援給付費府負担金:21,288千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	29,450		22,087			7,363
補 正 額	2,038		1,528			510
補 正 後	31,488		23,615			7,873
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	特別障害者手当等:2,038千円増(31,488千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。 ※特別障害者手当、障害児福祉手当とも資格喪失者より新規認定請求者が増加傾向にある。					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:1,528千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	在宅の重度障害者に対し、手当を支給することにより経済面の負担を緩和し、福祉の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	407,092	202,893	101,446			102,753
補正額	52,153	25,992	12,996			13,165
補正後	459,245	228,885	114,442			115,918
補正予算額の 主な内訳	審査支払手数料:169千円増(1,474千円)、障害児通所サービス費:51,984千円増(457,771千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。 ※令和3年4月に障害福祉サービス全体で+0.56%の報酬改定。 ※利用児童の増加に加え、児童発達支援においては令和3年度の報酬改定により創設された個別サポート加算による給付単価の増加があった。					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:25,992千円 障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金:12,996千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	472,880	66,696	200,380			205,804
補正額	330					330
補正後	473,210	66,696	200,380			206,134
補正予算額の 主な内訳	国民健康保険特別会計繰出金:330千円増(473,210千円) ※令和3年度普通交付税算定結果による財政安定化支援事業分の増額					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	40,653		40,653			
補 正 額	△ 19,990		△ 20,193		202	1
補 正 後	20,663		20,460		202	1
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:△20,193千円減(20,460千円) ※2事業者によって計画されていた介護施設等の宿舍施設整備事業が、新型コロナウイルス感染症拡大による 資材確保が困難な状況などから本年度中の実施を見送られたため。また、新型コロナウイルス感染症対策にかかる 簡易陰圧装置設置補助は、交付額の決定に伴う減額。 府支出金返還金:203千円皆増					
主 な 特 定 財 源	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:△20,193千円 地域密着型サービス等整備助成事業補助金返還 金:202千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	814,965		111,950			703,015
補 正 額	5,966		4,474			1,492
補 正 後	820,931		116,424			704,507
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	後期高齢者医療特別会計繰出金:5,966千円増(194,408千円) ※保険基盤安定繰出金の増額					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:4,474千円					
政策を必要と する背景及び 提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、 京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる 効 果 等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	40,048		19,258	6,714		14,076
補正額	4,324		362	538		149 3,275
補正後	44,372		19,620	7,252		149 17,351
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員通勤費用弁償:16千円増(40千円) 助産施設入所措置費:1,200千円増(3,550千円) ※当初見込みより申請件数が増加したため。 国庫支出金返還金:3,108千円皆増					
主な特定財源	母子生活支援施設措置事業費負担金:36千円 助産施設入所費負担金:113千円 児童入所施設措置費等国庫負担金:1,075千円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:△713千円 児童入所施設措置費等府負担金:538千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	母子家庭の自立を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3703	加茂子育て支援センター事業費				
	3704	山城子育て支援センター事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正額	78					78
補正予算額の 主な内訳	通信運搬費:35千円皆増、事務取扱手数料:4千円皆増 ※加茂・山城の各子育て支援センターの利用を、新型コロナウイルス感染症対策として予約制としたため、各センターに携帯電話1台を追加配備。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域全体で子育てを支援することを目的として、就学前の子育て親子を支援する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	3775	木津東部子育て支援センター事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	8,834	2,944	2,944			2,946
補正額	139	47	47			45
補正後	8,973	2,991	2,991			2,991
補正予算額の 主な内訳	子育て支援センター事業委託料:139千円増(8,973千円) ※地域子育て支援拠点事業の国庫補助基準額変更による増額					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:47千円 子ども・子育て支援事業府交付金:47千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	地域全体で子育てを支援することを目的として、就学前の子育て親子を支援する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3449	児童手当支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	2,423,285	1,961,705	228,459			233,121
補正額	1,689	178				1,511
補正後	2,424,974	1,961,883	228,459			234,632
補正予算額の 主な内訳	広報折込業務委託料:40千円増(76千円) ※児童手当制度改正に関する周知文書を広報とともに配付するため(3月号広報折込予定)。 国庫支出金返還金:1,649千円皆増					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業費国庫補助金:178千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	14,365			199		3,320 10,846
補正額	1,350			△ 99		1,449
補正後	15,715			100		3,320 12,295
補正予算額の 主な内訳	消耗品費:200千円増(2,526千円)、修繕料:150千円増(350千円)、保育所用備品購入費:1,000千円増(1,080千円) ※令和4年度から0歳児受入を再開するために、離乳食用食器や哺乳瓶、ベビーカー、ベビーベッドなどの必要な物品の購入と、ガス器具の修繕を行う。					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金:△99千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	保育園の管理運営					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3802	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事業期間	令和2年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	878,856		877,133			1,723
補正額	163,196		159,544			3,652
補正後	1,042,052		1,036,677			1,723 3,652
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬・社会保険料・費用弁償:342千円増(18,514千円)、職員手当:41,632千円増(187,036千円)、消耗品費:2,000千円増(9,630千円)、印刷製本費:891千円増(1,546千円)、審査支払手数料:720千円増(5,820千円)、産業廃棄物処分委託料:291千円増(2,034千円)、会場設営委託料:110,036千円増(260,501千円)、発送業務等委託料:3,632千円増(16,244千円) ※医療従事者、高齢者の3回目接種を実施するため、集団接種5会場×6日分にかかる費用等。 国庫支出金返還金:3,652千円皆増					
主な特定財源	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金:159,544千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備を行い、市民の接種機会を設ける。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	6,744		3,371			3,373
補正額	865		433			432
補正後	7,609		3,804			3,805
補正予算額の 主な内訳	不妊治療給付費:865千円増(7,609千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。					
主な特定財源	不妊治療給付事業費府補助金:433千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯						
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1422	保健センター管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	5,244					5,244
補正額	204					204
補正後	5,448					5,448
補正予算額の 主な内訳	光熱水費:204千円増(2,267千円) ※新型コロナワクチン保管用ディープフリーザ設置による電気料金の増加					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	市民の健康の保持増進及び福祉の向上を図るため保健センターを運営する。(平成25年度から木津、加茂及び山城保健センターの管理に係る予算を統合)					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3807	農業総務事務事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	8,236					8,236
補正額	1,040					1,040
補正後	9,276					9,276
補正予算額の 主な内訳	木津川市米生産者応援給付金:1,040千円増(9,276千円) ※前年度の作柄を基にした米買取契約数量が、今年度の作柄良好によって増加したことによる。 800円×1,300袋=1,040千円。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯						
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	5,562		4,635			927
補正額	175		120			55
補正後	5,737		4,755			982
補正予算額の 主な内訳	農業振興対策事業補助金:175千円増(4,504千円) ※スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金の実績確定により、△210千円減。 ※京野菜等生産加速化事業補助金の追加要望により、385千円皆増。京都府の京野菜等生産加速化事業を活用し、ほうれん草の生産拡大に資する畝立整形機の導入を支援する(負担割合:府4/10、市1/10、事業者5/10)。					
主な特定財源	京野菜等生産加速化事業費府補助金:308千円 スマート農林水産業実装チャレンジ事業費府補助金:△188千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	18,826		9,059	3,600	4,482	1,685
補正額	15,300		15,000			300
補正後	34,126		24,059	3,600	4,482	1,985
補正予算額の 主な内訳	測量・設計委託料:15,300千円皆増 ※防災重点農業用ため池である兎並地区の小坊院池の廃池工事実施に向け、実施計画の策定と堤体用地の測量を行う。					
主な特定財源	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:15,000千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	112,538	53,092		21,100	10,000	28,346
補正額	614			7,000		△ 6,386
補正後	113,152	53,092		28,100	10,000	21,960
補正予算額の 主な内訳	支障物件等移設補償費:614千円皆増 ※市道加2080号線1号橋の更新工事に伴う電柱・電線の移設					
主な特定財源	橋りょう改修事業債:7,000千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの点検・補修を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	16,011					16,011
補正額	△ 1,420					△ 1,420
補正後	14,591					14,591
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬:△1,300千円減(10,140千円)、社会保険料:△300千円減(1,749千円) ※新型コロナウイルス感染症の影響による新規語学指導助手の来日期日延期などのため。 自治体国際化協会等負担金:180千円増(1,415千円) ※新型コロナウイルス感染症の影響による航空便減便及び航空運賃高騰に伴う渡航負担金の増額見込みのため。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し英語指導助手を配置し、英語教育の充実を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	55,190					55,190
補正額	113					113
補正後	55,303					55,303
補正予算額の 主な内訳	情報通信教育機器賃借料:113千円増(44,592千円) ※令和4年度の学級数増加に伴うプロジェクター等のICT機器のリース料増額(城山台小学校分6セット、木津中学校分2セット、各1か月分)					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	学習指導要領では、情報活用能力が、学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、デジタル教科書を用いた指導やプログラミング教育等で積極的にICT機器を活用することが必須である。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3767	可動式教育用コンピュータ整備事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	323,344	9,900				313,444
補正額	948					948
補正後	324,292	9,900				314,392
補正予算額の 主な内訳	ネットワーク環境整備業務委託料:821千円増(31,866千円) ※令和4年度の木津中学校の学級数増加に伴う充電保管庫整備(2学級分) 教育用コンピュータ賃借料:127千円増(225,157千円) ※令和4年度の学級数増加に伴う教員用タブレット及び校務用パソコンのリース料増額(城山台小学校分各6台、木津中学校分各2台、いずれも1か月分)					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	国のGIGAスクール構想を受けて、ネットワーク環境を整備し、一人一台の学習用端末の整備を推進する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	124,641	5,081				119,560
補正額	△ 2,273					△ 2,273
補正後	122,368	5,081				117,287
補正予算額の 主な内訳	パートタイム職員報酬:△1,200千円減(43,962千円)、パートタイム職員手当:△1,100千円減(4,739千円)、社会保険料:△100千円減(6,582千円) ※英語専科教員1名の府費負担への変更と、人事院勧告準拠による期末手当支給月数0.15月分引き下げ。 学校備品購入費:127千円増(543千円) ※令和4年度の州見台小学校特別支援学級増設に伴う備品の購入					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	小学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管		教育部 学校教育課				
事 業		2037	木津小学校管理事業費			
		2041	相楽小学校管理事業費			
		2045	高の原小学校管理事業費			
		2049	木津川台小学校管理事業費			
		2053	相楽台小学校管理事業費			
		2057	梅美台小学校管理事業費			
		2061	加茂小学校管理事業費			
		2065	恭仁小学校管理事業費			
		2073	南加茂台小学校管理事業費			
		2077	上狛小学校管理事業費			
		2081	棚倉小学校管理事業費			
		2589	州見台小学校管理事業費			
		3585	城山台小学校管理事業費			
市総合計画 (基本計画) の位置付け		【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境				
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要		本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補正額		2,002	900			1,102
補正予算額の 主な内訳		【木津小学校】消耗品費:201千円増(3,105千円) 【相楽小学校】消耗品費:151千円増(2,556千円) 【高の原小学校】消耗品費:101千円増(2,203千円) 【木津川台小学校】消耗品費:151千円増(2,355千円) 【相楽台小学校】消耗品費:101千円増(2,037千円) 【梅美台小学校】消耗品費:201千円増(4,114千円) 【加茂小学校】消耗品費:101千円増(2,112千円) 【恭仁小学校】消耗品費:101千円増(1,478千円) 【南加茂台小学校】消耗品費:101千円増(1,741千円) 【上狛小学校】消耗品費:101千円増(1,711千円) 【棚倉小学校】消耗品費:101千円増(2,161千円) 【州見台小学校】消耗品費:201千円増(3,280千円) 【城山台小学校】消耗品費:201千円増(5,558千円) ※学校保健特別対策事業費国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の購入 【相楽台小学校】学校備品購入費:189千円増(591千円) ※令和4年度入学予定児童数に不足する机及び椅子各20台の購入				
主な特定財源		学校保健特別対策事業費国庫補助金:900千円				
政策を必要とする 背景及び提案の経緯		小学校の管理運営				
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管		教育部 学校教育課				
事 業		3338	教育振興事業費			
市総合計画 (基本計画) の位置付け		【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育				
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要		本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前		41,490	26,500			14,990
補正額		946				946
補正後		42,436	26,500			15,936
補正予算額の 主な内訳		印刷製本費:946千円増(1,113千円) ※来年度に使用する社会科副読本「わたしたちの木津川市」の残部数不足により200部増刷				
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯		学習指導要領改訂に対応し、学校教育の充実を図る。				
市民参加の状況						
将来にわたる効果等		子どもたち自身が心の危機に陥ったとしても、自力で乗り越える方法を身に付け、気軽に大人に相談できる児童育成				

令和3年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				
	2165	木津第二中学校管理事業費				
	2169	泉川中学校管理事業費				
	2173	山城中学校管理事業費				
	3466	木津南中学校管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正額	805		400			405
補正予算額の 主な内訳	【木津中学校】消耗品費:201千円増(4,502千円) 【木津第二中学校】消耗品費:201千円増(3,835千円) 【泉川中学校】消耗品費:101千円増(2,587千円) 【山城中学校】消耗品費:101千円増(2,401千円) 【木津南中学校】消耗品費:201千円増(5,497千円) ※学校保健特別対策事業費国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の購入					
主な特定財源	学校保健特別対策事業費国庫補助金:400千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	中学校の管理運営					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補正前	51,772		1,271			50,501
補正額	5,170		184			4,986
補正後	56,942		1,455			55,487
補正予算額の 主な内訳	要保護・準要保護生徒援助費:4,900千円増(53,965千円)、特別支援教育就学奨励費:270千円増(2,977千円) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のために昨年度に中止した2年生対象の修学旅行を、今年度を実施することによる。					
主な特定財源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:75千円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:109千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	平等に教育の機会を与えるため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者を援助する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和3年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費補正の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	ため池廃池事業 (ため池維持管理事業費)	15,300	12 委託料	測量・設計委託料	15,300	国費の追加配分により、地域からの要望に基づく防災対策として、兎並地区にある小坊院池廃池の実施計画策定及び測量を実施するため。 【完了予定日】 令和5年3月31日	建設課	新規
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	木津川台駅前線整備事業	70,000	14 工事請負費	道路新設工事費	70,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、詳細設計等の業務に遅れが生じたことから工事の着工が遅れ、年度内に完了することができなため。 【完了予定日】 令和4年12月28日	建設課	新規
				85,300			85,300			

議案第61号

令和3年度木津川市一般会計補正予算第9号について【補足説明】

歳入

予算書P15～16	2（項）、1（目）民生費負担金
13（款）分担金及び負担金	課税状況に応じた自己負担分として、母子生活支援施設措置事業費負担金を3万6,000円、助産施設入所費負担金を11万3,000円それぞれ新規計上。
予算書P15～16	1（項）、1（目）民生費国庫負担金
15（款）国庫支出金	障害福祉サービスの所要額の増加が見込まれるため、障害者自立支援給付費国庫負担金を 4,257万7,000円増額。 障害児通所サービスの所要額の増加が見込まれるため、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金を2,599万2,000円増額。 2（項）、2（目）民生費国庫補助金 児童手当制度改正対応経費分として、子ども・子育て支援事業費国庫補助金を180万5,000円新規計上。 3（目）衛生費国庫補助金 医療従事者及び高齢者の3回目接種等にかかる分として、新型コロナウイルス

	<p>ルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金を1億5,954万4,000円増額。</p> <p>5(目)教育費国庫補助金</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策等の学校教育活動継続支援事業について、補助上限額が引き上げられたことにより、学校保健特別対策事業費国庫補助金を130万円新規計上。</p>
<p>予算書P15～18</p>	<p>1(項)、1(目)民生費府負担金</p>
<p>16(款)府支出金</p>	<p>障害福祉サービスの所要額の増加が見込まれるため、障害者自立支援給付費府負担金を2,128万8,000円増額。</p> <p>障害児通所サービスの所要額の増加が見込まれるため、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金を1,299万6,000円増額。</p> <p>2(項)、2(目)民生費府補助金</p> <p>成年後見制度利用促進体制整備関連事業分として、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費府補助金を22万5,000円新規計上。</p>

	<p>事業者によって計画されていた介護施設等の宿舍施設整備事業が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度中の実施を見送られたため、地域密着型サービス等整備助成事業補助金を△2,019万3,000円減額。</p> <p>補助基準の変更により、保育対策総合支援事業費府補助金を△645万3000円減額。</p> <p>4（目）農林水産業費府補助金 農業者への農機具導入に対する支援として、京野菜等生産加速化事業費府補助金を30万8,000円新規計上。</p> <p>防災対策として兔並地区の小坊院池廃池の実施計画策定等に対する補助金の追加配分により、農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金を1,500万円新規計上。</p>
<p>予算書P17～20</p>	<p>1（項）、1（目）財政調整基金繰入金</p>
<p>19（款）繰入金</p>	<p>財源を調整するための財政調整基金繰入金を△2億8,554万3,000円減額。</p>

予算書P19～20	1（項）、2（目）繰越金
20（款）繰越金	前年度繰越金を 5億4,396万5,000円増額。
予算書P19～20	3（項）、1（目）雑入
21（款）諸収入	追加決定に伴い、コミュニティ助成 事業助成金280万円増額。
予算書P19～20	1（項）、5（目）土木債、
22（款）市債	6（目）消防債 起債対象事業費の変更等に伴い、市 債全体で630万円増額。

歳出

予算書P21～52	特別職及び一般職員については、時 間外勤務手当など増額要素もあるが、
1（款）総務費～ 9（款）教育費 人件費等補正	人事院勧告に準拠した期末手当の引き 下げや、共済組合負担率の引き下げ、 育児休業や退職者分の調整など減額要 素が多くあったことから、人件費補正 総額として△5,935万6,000円 減額。 会計年度任用職員については、人事 院勧告に準拠した期末手当の引き下げ や、人員の増減等により、 △2,122万5,000円減額。

<p>予算書P 2 1 ~ 2 2</p>	<p>1 (項)、1 (目) 議会費</p>
<p>1 (款) 議会費</p>	<p>議員人件費で、人事院勧告準拠による期末手当引下げ等により、合計で△81万4,000円減額。</p> <p>議会運営事業費で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から管外研修を中止したことにより研修旅費を△139万1,000円減額。</p>
<p>予算書P 2 1 ~ 2 6</p>	<p>1 (項)、1 (目) 一般管理費</p>
<p>2 (款) 総務費</p>	<p>秘書事務事業費で、15周年記念式典において、市が運営する新型コロナウイルスワクチンの集団接種業務に従事いただいた医療従事者に対する感謝状の贈呈ため、印刷製本費等を合計で49万3,000円増額。</p> <p>3 (目) 財政管理費</p> <p>基金管理事業費で、前年度決算剰余金のうち2分の1以上の2億7,200万円を財政調整基金に積み立て。</p> <p>6 (目) 企画費</p> <p>高田区、鹿背山区の活動備品の整備に対し、コミュニティ助成事業助成金が追加で決定されたため、コミュニテ</p>

	<p>イ事業補助金 280 万円増額。</p> <p>1 1 (目) 電子計算費</p> <p>庁内 LAN 維持管理事業費で、中央体育館及びスポーツセンターにキャッシュレス決済端末を導入するため、庁用備品購入費等を合計で 44 万 9,000 円増額。</p> <p>基幹業務システム維持管理事業費で、児童手当制度改正に対応するため、電算システム改修委託料を 162 万 8,000 円増額。</p>
<p>予算書 P 25 ~ 36</p>	<p>1 (項)、2 (目) 福祉医療費</p>
<p>3 (款) 民生費</p>	<p>福祉医療費 (障害者) 助成事業費で、所要額の増加が見込まれるため、福祉医療費 (障害者分) 等を合計で 953 万 2,000 円増額。</p> <p>5 (目) 障害者福祉費</p> <p>障がい福祉事務事業費で、成年後見制度利用促進体制整備関連事業に伴うオンライン会議用として、庁用備品購入費を 10 万円増額。</p> <p>障害福祉サービス事業費で、所要額の増加が見込まれるため、障害福祉サービス費等を合計で</p>

8,525万5,000円増額。

特別障害者手当等支給事業費で、所要額の増加が見込まれるため、特別障害者手当等を203万8,000円増額。

障害児通所サービス事業費で、所要額の増加が見込まれるため、障害児通所サービス費等を合計で

5,215万3,000円増額。

8（目）国民健康保険費

国民健康保険特別会計繰出事業費で、令和3年度普通交付税算定結果による財政安定化支援事業分として、国民健康保険特別会計繰出金を33万円増額。

9（目）介護保険費

地域密着型サービス等整備助成事業費で、事業者によって計画されていた介護施設等の宿舍施設整備事業が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度中の実施を見送られたため、地域密着型サービス等整備助成事業補助金を△2,019万3,000円減額。

	<p>1 3 (目) 後期高齢者医療費</p> <p>後期高齢者医療事業費で、保険基盤安定のため、後期高齢者医療特別会計繰出金を596万6,000円増額。</p> <p>2 (項)、1 (目) 児童福祉総務費</p> <p>母子福祉推進事業費で、申請件数が増加したため、助産施設入所措置費を120万円増額。</p> <p>加茂子育て支援センター事業費及び山城子育て支援センター事業費で、新型コロナウイルス感染症対策として、各センターに携帯電話1台を追加配備するため、通信運搬費等を合計で3万9,000円それぞれ新規計上。</p> <p>木津東部子育て支援センター事業費で、補助基準の変更により、子育て支援センター事業委託料を13万9,000円増額。</p> <p>2 (目) 児童措置費</p> <p>児童手当支給事業費で、児童手当制度改正に関する周知のため、広報折込業務委託料を4万円増額。</p> <p>3 (目) 児童福祉施設費</p> <p>相楽台保育園管理事業費で、令和4</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>年度から0歳児受入を再開するため、保育所用備品購入費等を合計で135万円増額。</p>
<p>予算書P35～38</p>	<p>1（項）、2（目）予防費</p>
<p>4（款）衛生費</p>	<p>新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費で、医療従事者、高齢者の3回目接種等にかかる費用として、会場設営委託料等を合計で1億5,954万4,000円増額。</p> <p>3（目）母子衛生費</p> <p>不妊治療給付事業費で、所要額の増加が見込まれるため不妊治療給付費を86万5,000円増額。</p> <p>7（目）保健施設費</p> <p>保健センター管理事業費で、新型コロナウイルスワクチン保管用ディープフリーザ設置による電気料金の増加により、光熱水費を20万4,000円増額。</p>
<p>予算書P37～38</p>	<p>1（項）、2（目）農業総務費</p>
<p>5（款）農林水産業費</p>	<p>農業総務事務事業費で、米買取契約数量が今年度の作柄良好によって増加したことにより、木津川市米生産者応援給付金を104万円増額。</p> <p>3（目）農業振興費</p>

	<p>地域農業再生事業費で、実績確定によりスマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金を△21万円減額、農業者への農機具導入に対する支援として京野菜等生産加速化事業補助金を38万5,000円新規計上、合わせて農業振興対策事業補助金17万5,000円増額。</p> <p>4（目）農地費</p> <p>ため池維持管理事業費で、防災対策として兎並地区の小坊院池廃池の実施計画策定等のため、測量・設計委託料を1,530万円増額。</p>
<p>予算書P39～42</p>	<p>2（項）、4（目）橋りょう維持費</p>
<p>7（款）土木費</p>	<p>橋りょう点検修繕事業費で、市道加2080号線1号橋の更新工事に伴う電柱・電線の移設のため、支障物件等移設補償費を61万4,000円増額。</p>
<p>予算書P41～52</p>	<p>1（項）、2（目）事務局費</p>
<p>9（款）教育費</p>	<p>語学指導助手招致事業費で、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航負担金の増額見込みのため、自治体国際化協会等負担金を18万円増額。</p> <p>ICT教育推進事業費で、城山台小</p>

学校分、木津中学校の令和4年度の学級数の増加に伴い、情報通信教育機器賃借料を11万3,000円増額。

可動式教育用コンピュータ整備事業費で、城山台小学校分、木津中学校の令和4年度の学級数の増加に伴い、ネットワーク環境整備業務委託料等を合計で94万8,000円増額。

2（項）小学校費、1（目）学校管理費

学校管理事業費で、令和4年度の州見台小学校特別支援学級の増設に伴い、学校備品購入費12万7,000円増額。

各小学校管理事業費で、学校保健特別対策事業費国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の購入のため、消耗品費を合計で

181万3,000円増額、相楽台小学校で令和4年度入学予定児童数に不足する机及び椅子の購入のため、学校備品購入費を18万9,000円増額。

2（目）教育振興費

教育振興事業費で、来年度に使用す

	<p>る社会科副読本「わたしたちの木津川市」の残部数不足による増刷のため、印刷製本費を94万6,000円増額。</p> <p>3（項）中学校費、1（目）学校管理費</p> <p>各中学校管理事業費で、学校保健特別対策事業費国庫補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の購入のため、消耗品費を合計で80万5,000円増額。</p> <p>2（目）教育振興費</p> <p>就学援助事業費で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために昨年度に中止した2年生対象の修学旅行を、今年度を実施することにより、要保護・準要保護生徒援助費等を合計で517万円増額。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------